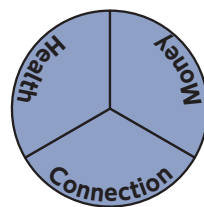


過去の危機から学ぶ



跡見学園女子大学マネジメント学部教授 山澤 成康

新型コロナウイルス感染拡大で2020年度の国内総生産(GDP)は大恐慌に匹敵する減少となる見込みだ。生産が減るということは余剰な労働力が増えるということで、失業者の増加、賃金の低下、またはその双方が実現する。その意味では、国民生活に大きな傷跡を残す。

最近では、およそ10年ごとに経済危機が訪れている。1990年のバブル崩壊、1997年のアジア通貨危機、2008年のリーマンショック、そして今回の新型コロナウイルスである。リーマンショック後、過去の経済危機について分析したことがある。「危機は思わぬところからやってくる」という所まではわかったが、「思わぬところ」に気づくのは難しい。今回それが感染症だとは当時想像もつかなかった。しかし、2006年出版の速水融著『日本を襲ったスペイン・インフルエンザ』(藤原書店)では、すでにパンデミックの恐ろしさに警鐘を鳴らしており、慧眼というほかない。

同書で紹介されているのは1918年のスペインかぜだ。第一次世界大戦では約1000万人の兵士が亡くなったが、その4倍の4000万人がスペインかぜで亡くなった。内務省衛生局によると日本での死者は、第1波で25万7000人、第2波で12万8000人である。日本の新型コロナウイルスによる死者は1000人程度で、深刻さは段違いだ。しかし、この時期は第一次世界大戦のさなかで、日本は戦場にならなかったうえ軍需品への需要が大きく、景気は良かった。景気低迷という意味では現在の方が深刻だ。ちなみに、当時の予防法も現在と同じで、咳をするときは手を添えること、マスクをすることなどが奨励されている。

ほかの危機と比べても、景気低迷の深刻度という点では群を抜いている。2011年の東日本大震災は、災害は甚大だったが、復興に向けた投資が行われた。2008年のリーマンショックでは、金融システム不安が全世界に波及したが、多くの産業は健全だった。

さまざまな危機のなかでは、1973年に起こった石油ショックに似ている点が多いのではないかと。当時もトイレッ

トペーパーの買い占め騒動が起こり、現在のマスク買い占め騒動などと似ている。しかし重要なのは、暮らしや産業構造を一変させるきっかけになったという点である。

石油ショックでは、原油価格が4倍に跳ね上がり、エネルギー多消費型の生活様式を変えざるをえなかった。一時は銀座のネオンサインが消え、「省エネ」という言葉が流行った。成長スピードを落とす必要があり、レジャーに目を向けるきっかけともなった。

石油ショックは、これまで二桁近い成長を続けた日本経済を一気にマイナス成長に押し下げ、経済構造を一変させた。鉄鋼や化学などエネルギー多消費産業は競争力を失い、自動車や家電などの加工組み立て型産業が主要な輸出産業となった。石油ショックはこうした産業構造を変える契機となった。

新型コロナウイルスの感染拡大も生活様式を変えた。在宅ワークが予想以上に機能することがわかった。在宅ワークが進展すれば、従来と同様のオフィス規模は必要なくなる。実際に集まる会議の重要性がすべて失われることはないだろうが、ちょっとした打ち合わせは遠隔会議システムでこなせることもわかった。地方や海外への出張も見直されるだろう。印鑑を使わない電子決済が進めば、生産性の向上が期待できる。働き方が変われば情報技術(IT)を使った新たなサービスが生まれる余地も増える。こうした変化は一過性でなく、構造変化を伴うものだと考えられる。

財政赤字を膨らませているという意味でも石油ショック期と似ている。石油ショック後、日本政府は初めて赤字国債を発行し、その後財政赤字に苦しみことになる。未曾有の危機に財政政策の発動は仕方がないが、後の世代の負債になることには変わりない。新型コロナウイルスへの対応でも、世界中の政府が財政支出を増やしている。経済活動を止めないためにはやむを得ないが、リーマンショック後にギリシャなどで財政危機が問題となったように、新たな危機を生む危険性を覚悟しておく必要があるだろう。